



税理士みむらの

プチ経営塾

関係資料より

日本理化学工業

働く意味示した知的障害者

- ダストレスチョークを作り続けて77年
- 障害者雇用を始めて55年



生徒たちに働く経験を

青島特別支援学校の男性教諭のたび重なる採用の訪問で、無理だと断っていましたが、男性教諭の最後のお願いで「生徒たちに働く経験を一度だけでも味わせてくれませんか、働くことを経験させた上で、卒業させてやりたいのです」と懇願され、「2週間の卒業体験」の受け入れを決断しました。就業体験にきた2人の少女は簡単なラベル貼りでした。就業体験最終日、社員から少女たちを社員として採用するよう進言され1960年4月から受け入れました。

人間の究極の幸せとは…

採用後、会社で働くより、施設でのんびり暮らした方が幸せだと思ったけれど禅寺のお坊さんからの言葉で…

- 人に愛されること
- 褒められること
- 役に立つこと
- 必要とされること

会社で働くことを通じて叶えられる幸せ



福祉施設では味わえませんよと…

これ以降「人間の幸せは人に必要とされて働き、自分で稼いで自立すること。そういう場を提供することが自分のできることではないか」と考え、障害者多数雇用に踏み切りました。

プロフィール



- 1937年、父・要蔵氏が日本理化学工業設立
- 1960年、はじめて知的障害者を雇用
- 1974年、社長に就任
- 1975年、川崎市に日本初の知的障害者多数雇用モデル工場を建設

現在、73人の社員のうち55人が知的障害者(障害者雇用割合約7割)製造ラインをほぼ100%知的障害者のみで稼働できるよう、工程にさまざまな工夫を凝らしている。



2009年 経営が評価され渋沢栄一賞を受賞

渋沢栄一賞を受賞



平成24年障害者雇用状況集計結果によると、民間企業の雇用障害者総数は約38万人と前年比4.4%増加しました。実雇用率は1.69%でした。いずれも過去最高ですが、法定雇用率(1.8%)達成企業は46.8%(2012年6月1日時点)と半分以上以下。「大企業の達成率は上昇していますが、中小企業はまだまだ力不足。未達のところが多い」

そういう中で、日本理化学工業の従業員は7割以上が障害者。2009年10月には鳩山由紀夫首相(当時)が工場を視察し、所信表明演説で「友愛社会の一例」として紹介されました。同年2月には今日の起業家のあるべき姿を実践している経営者に贈られる渋沢栄一賞を受賞。福祉施設で20歳から60歳まで生活の面倒をみると、40年間で1人2億円以上かかりますが、同社は5人も卒業させて、合計10億円の財政削減に貢献したと評価されました。

大山会長曰く、国が福祉施設で障害者1人にかかる費用は年間500万円。働く場を提供する中小企業に代わって、国が障害者に最低賃金(約150万円)を支払う制度を作れば、日本は世界に先駆けて重度の障害者も働く幸せを得られる皆働社会国家を実現できると。

平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げられました。

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成25年4月1日以降
民間企業	1.8% ⇒	2.0%
国、地方公共団体等	2.1% ⇒	2.3%
都道府県等の教育委員会	2.0% ⇒	2.2%

今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、**従業員56人以上から50人以上**に代わりました。また、その事業主には、以下の義務があります。

- ★ 毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません。
- ★ 障害者雇用推進者を選任するよう努めなければなりません。

現在は、企業に対する雇用義務の対象は、身体障害者と知的障害者に限られていますが、障害者の雇用促進等に関する法律の一部の改正案が成立すれば、**2018年4月**に企業に精神障害者の雇用を義務付けることとなります。